

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水系調査	担当部局庁	国土政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H20~	担当課室	国土情報課	課長 神山 修				
会計区分	一般会計	施策名	37 地籍の整備等の国土調査を推進する					
根拠法令	国土調査法第2条第1項	関係する計画、通知等	-					
事業の目的	<p>全国の一級河川の流域を対象に、各省や自治体等が所管する水文、利水、治水施設等の資料をとりまとめ、水に関する総合的な情報として整備を行い、貴重な資源である水の適正利用と水害を引き起こす河川の治水対策等の基礎資料に資することを目的とする。調査の結果は、治水、利水及び水に関する各種計画立案、環境影響評価等に活用されている。</p>							
事業概要	<p>水系調査は、一級河川及びその周辺を対象に、降水量、水位・流量、水質等の観測等の水文情報、さらには、農業・工業・発電用の取水口や用排水路、上下水道等の利水情報、また、溜池やダム、水門施設などの治水等に関する情報を収集整理し、その結果を調査書及び5万分の1利水現況図に取りまとめるもの。また、GIS(地理情報システム)データ及び帳票データ形式による情報整備を実施し、調査成果を関係機関や都道府県立図書館等に配布、また、インターネットによりGISデータの提供を行っている。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	35	35	20	15	14	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	35	35	20	15	14	
	執行額	34	34	20				
執行率(%)	99.6%	98.6%	99.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(26年度)	
	地籍が明確化された土地の面積		成果実績	千km ²	138	140	141	161
			達成度	%	85.7%	87.0%	87.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	水系調査を行った水系数及びその面積		活動実績	水系数 km ²	9水系 14,500km ²	7水系 15,300km ²	2水系 15,190km ²	-
単位当たりコスト	1.3(千円/km ²)		算出根拠	実績額:20百万円 実施面積:15,190km ²				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1	0.1					
	測量庁費	15	14					
	計	15	15					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・水の適正利用、河川の治水対策を策定する等の基礎資料として重要である、水についての総合的な情報の調査を行っており、国が行う必要性が高い。 ・都府県をまたがる流域全体を対象とし、水に関する多岐にわたる管理者を同一基準で横断的に提供している唯一の調査である。 ・水系調査の発注については、一般競争入札としており、今後も作業要領及び外部検定の実施による精度を確保しつつ、一般競争入札により発注を行う。 ・本調査の成果については、すべての成果データを各県及び大学図書館に送付し、同時にインターネットによる提供を合わせて行っている。 ・紙媒体により整備された過去の調査成果について、経年変化に伴う更新の必要性を検証するとともに、最新の情報技術を用いた利便性の向上の観点から実施対象を精査している。具体的には、現況の変化が著しい水系については更新調査を行ったうえで成果をGISデータとしてとりまとめ、それ以外の水系については過去の成果のGISデータ化のみを行っている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状維持	<p>広くインターネット等で情報提供をしている。昭和39年から行っている水系調査の更新作業について、検討し、現況の変化が著しい水系は更新調査を行ったうえで成果をGISデータとしてとりまとめ、それ以外の水系は過去の成果のGISデータ化のみを行っており、効率的に実施されている。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

国土交通省
15百万円

〔水系ごとの水に関する施設等
の総合情報の整備及び公開〕

事務費
0.04百万円

【一般競争入札】

〔職員旅費〕

A. 民間企業(3社)
15百万円

〔5万分の1利水現況図GISデータ
及び調査書データ作成、情報の
提供準備〕

資金の流れ
(単位：百万
円)

A.国土地図(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	直接人件費、直接経費及び諸経費	8			
消費税	消費税	0.4			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土地図(株)	主要水系調査	8	6	60.1%
2	(株)フジヤマ	主要水系調査	6	6	75.8%
3	富士マイクロ(株)	主要水系調査成果の閲覧システム用のデータ作成	5	2	87.7%